

# 東京一極集中の現状について

岐阜県作成

# まち・ひと・しごと創生法(平成26年11月28日施行)

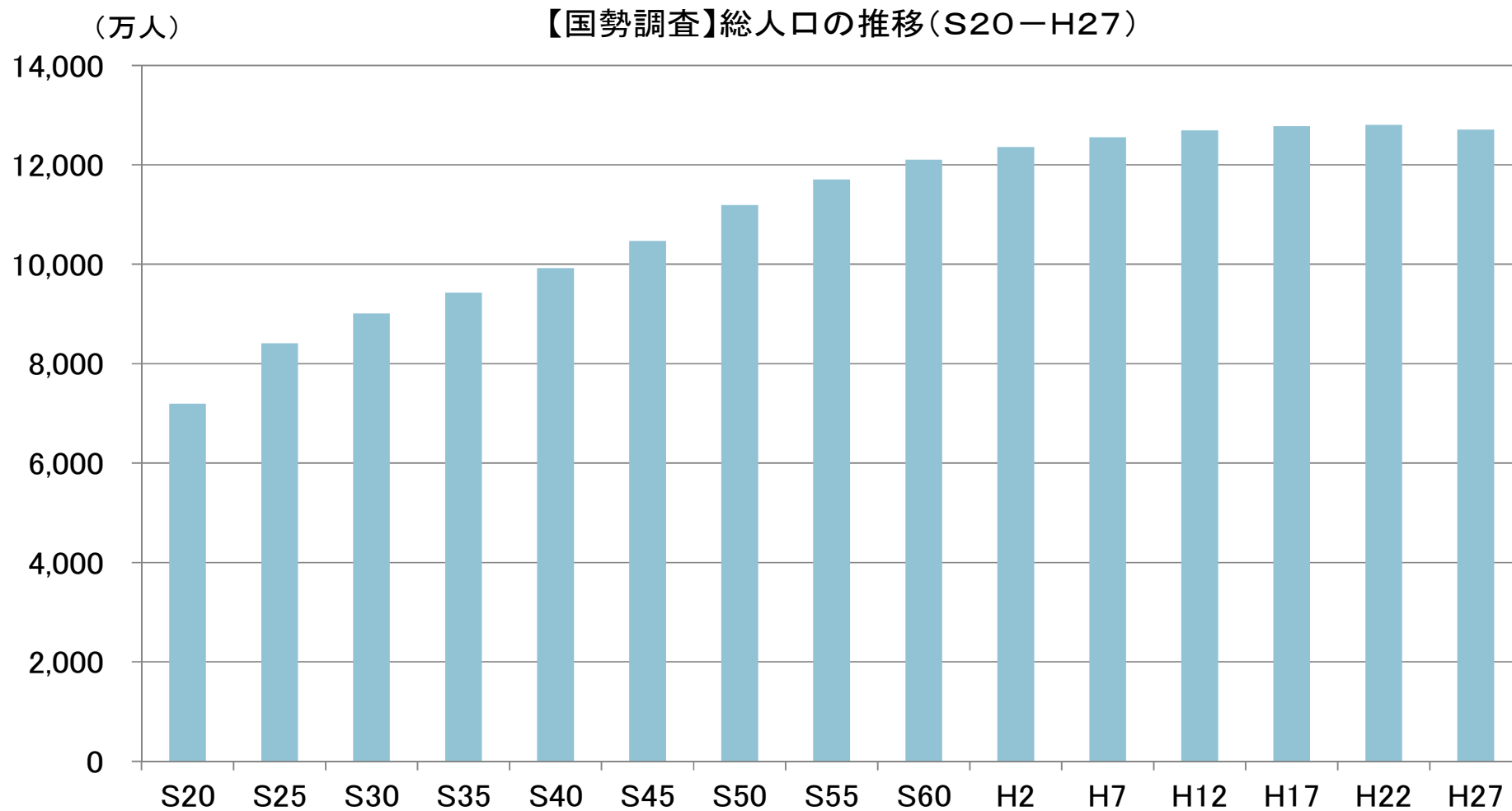
まち・ひと・しごと創生法は、その第1条で、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正する旨の目的を掲げている。

(目的)

第一条 この法律は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること(以下「まち・ひと・しごと創生」という。)が重要となっていることに鑑み、まち・ひと・しごと創生について、基本理念、国等の責務、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画(以下「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。)の作成等について定めるとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置することにより、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とする。

# 【国勢調査】総人口の推移

○国勢調査の開始以来、日本の総人口は初めて人口減少に転じた。

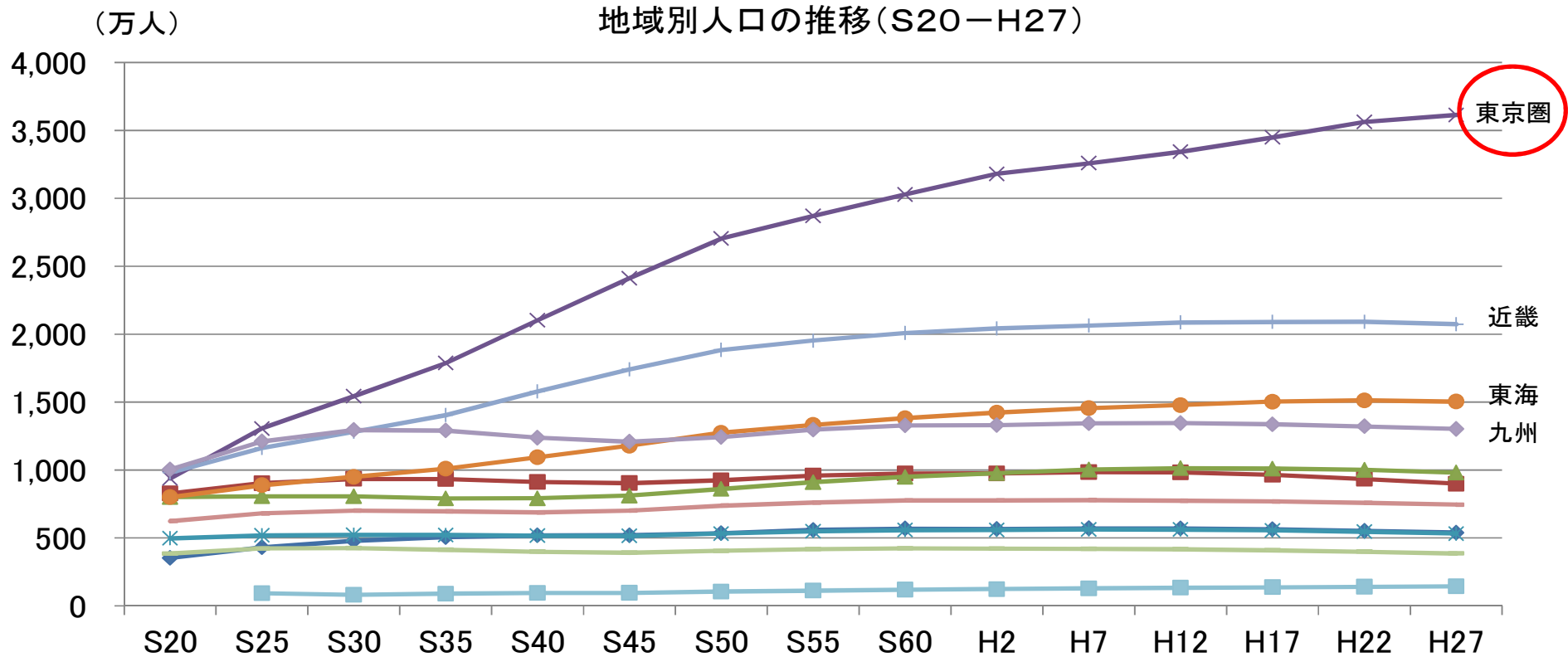


(出所)総務省「国勢調査」

(備考)S20年は、沖縄県は調査されなかった。

# 【国勢調査】地域別人口の推移

○東京圏の人口のみ、戦後から一貫して増加を続け、結果的に、平成 27年の東京圏の人口は、日本の総人口の4分の1を超える、3,613万685人に。



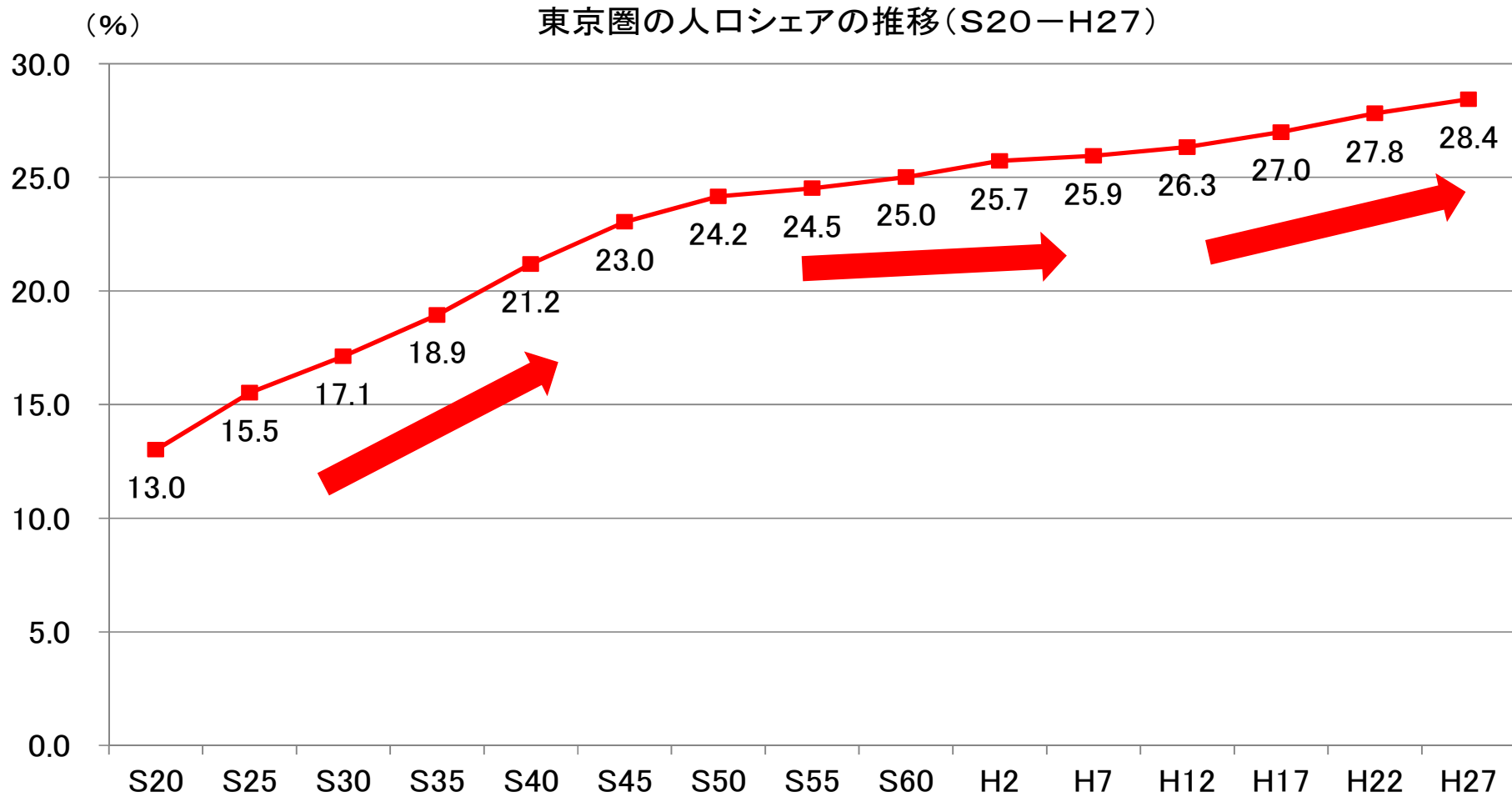
(出所)総務省「国勢調査」  
 (備考)S20年は、沖縄県は調査されなかった。

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県  
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県  
 東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

# 東京圏の人口シェアの推移

○東京圏の人口シェアは、近年再び上昇スピードを速め、全人口の4分の1超が集中することに。



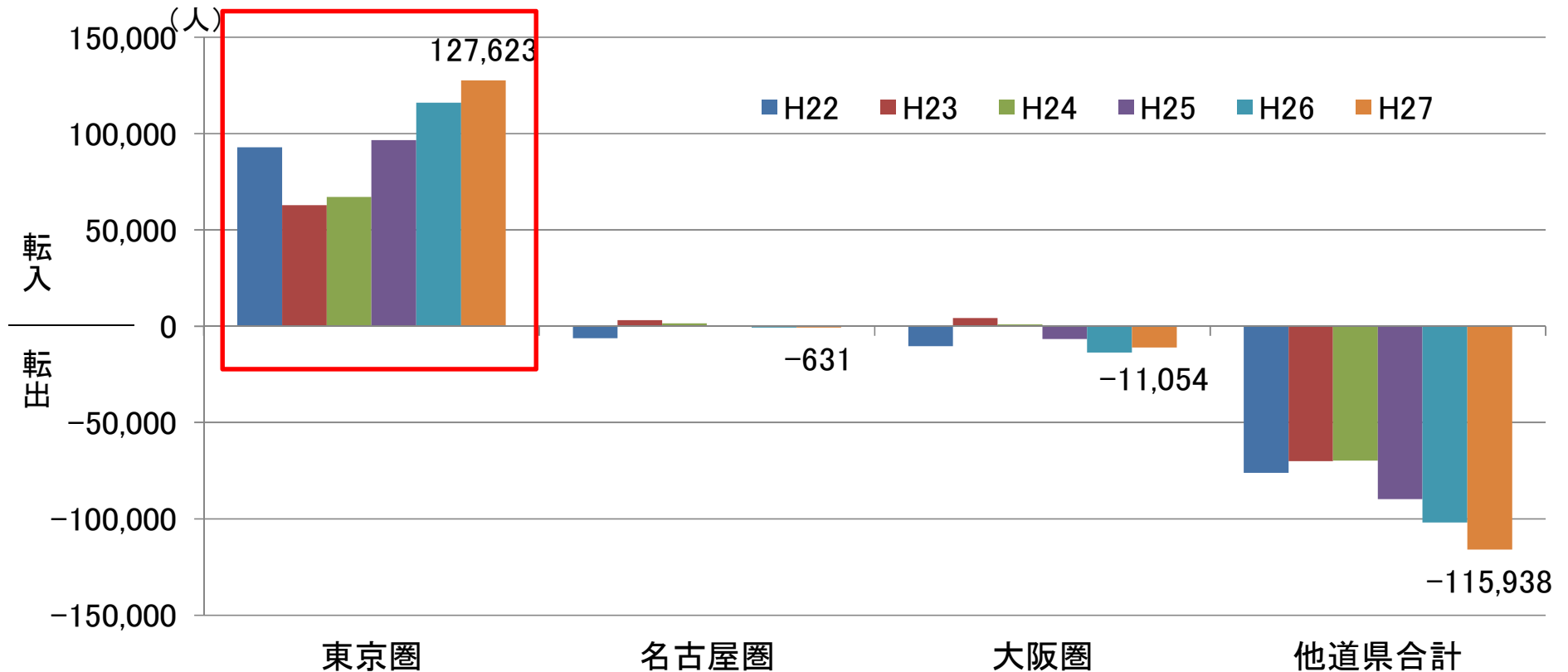
(出所)総務省「国勢調査」

(備考)東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

# 東京圏への転入超過数

○大阪圏や名古屋圏が3年連続で転出超過となる一方で、東京圏への転入超過数は、拡大している。

都市圏別 転入超過数



(資料出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(H22~H27)

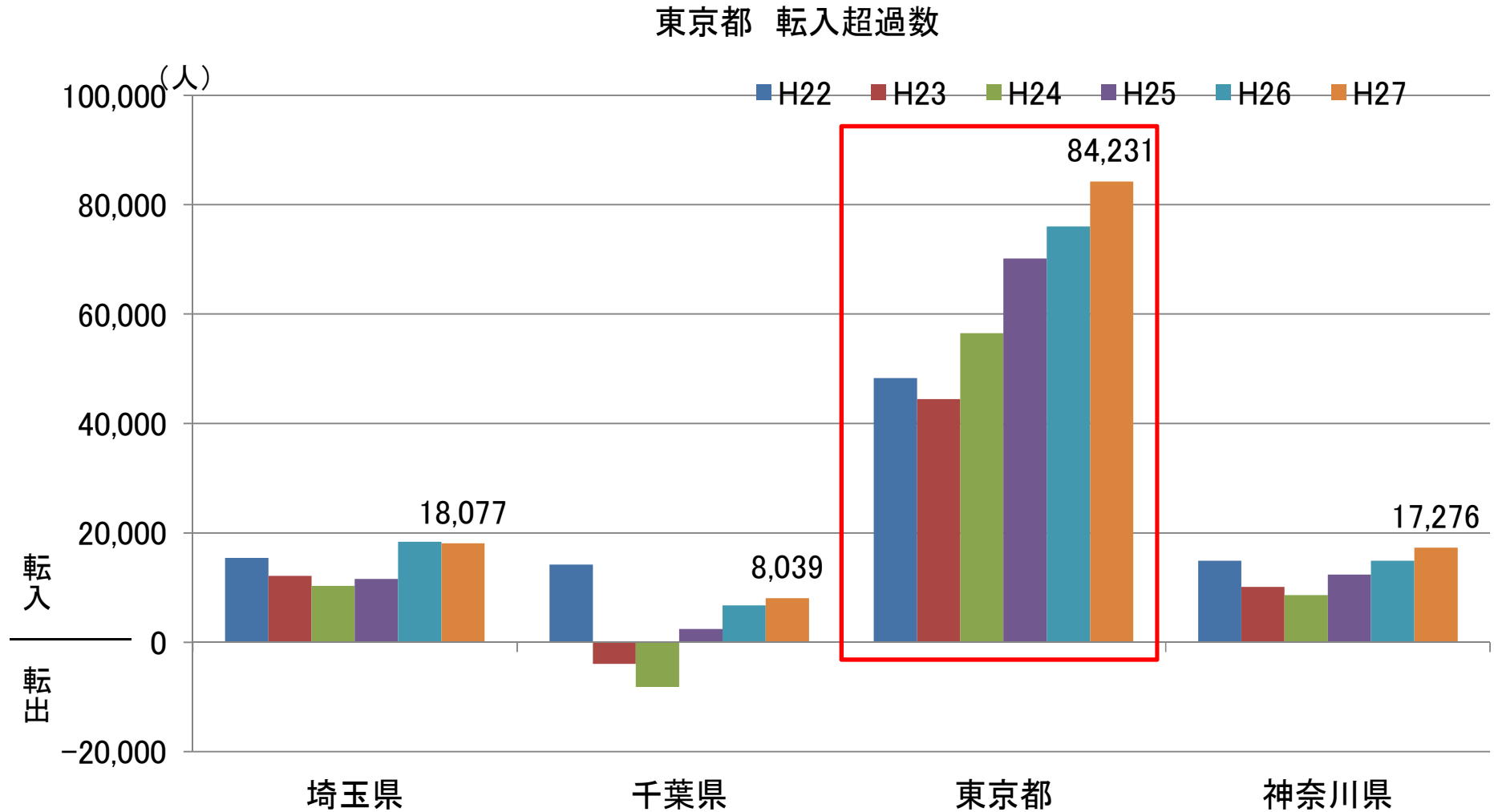
(備考)東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)

名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)

大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)

# 東京都への転入超過数

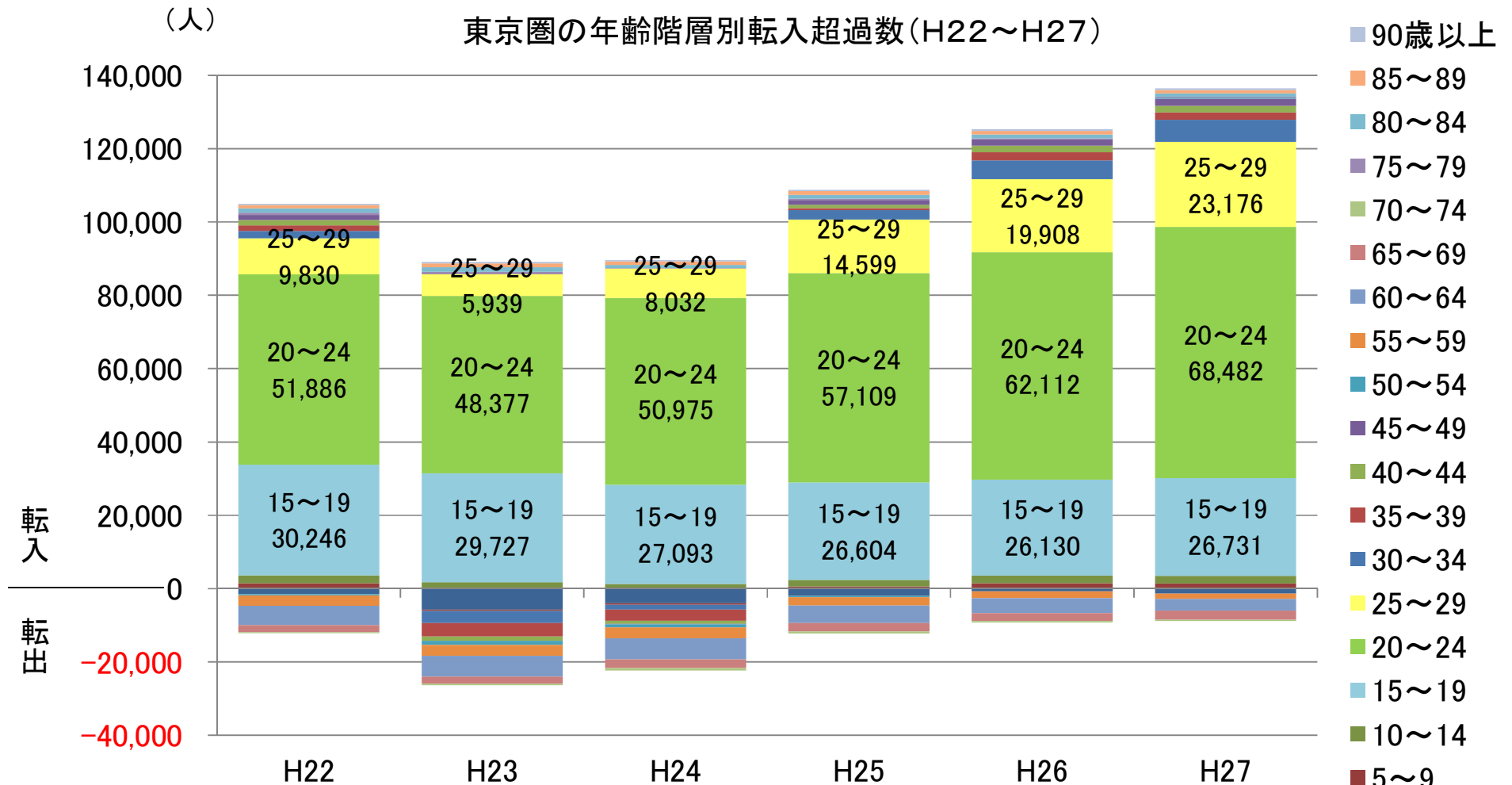
○中でも、東京都への転入超過数は突出している。



(資料出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(H22~H27)

# 東京圏への転入超過数(年齢階層別)

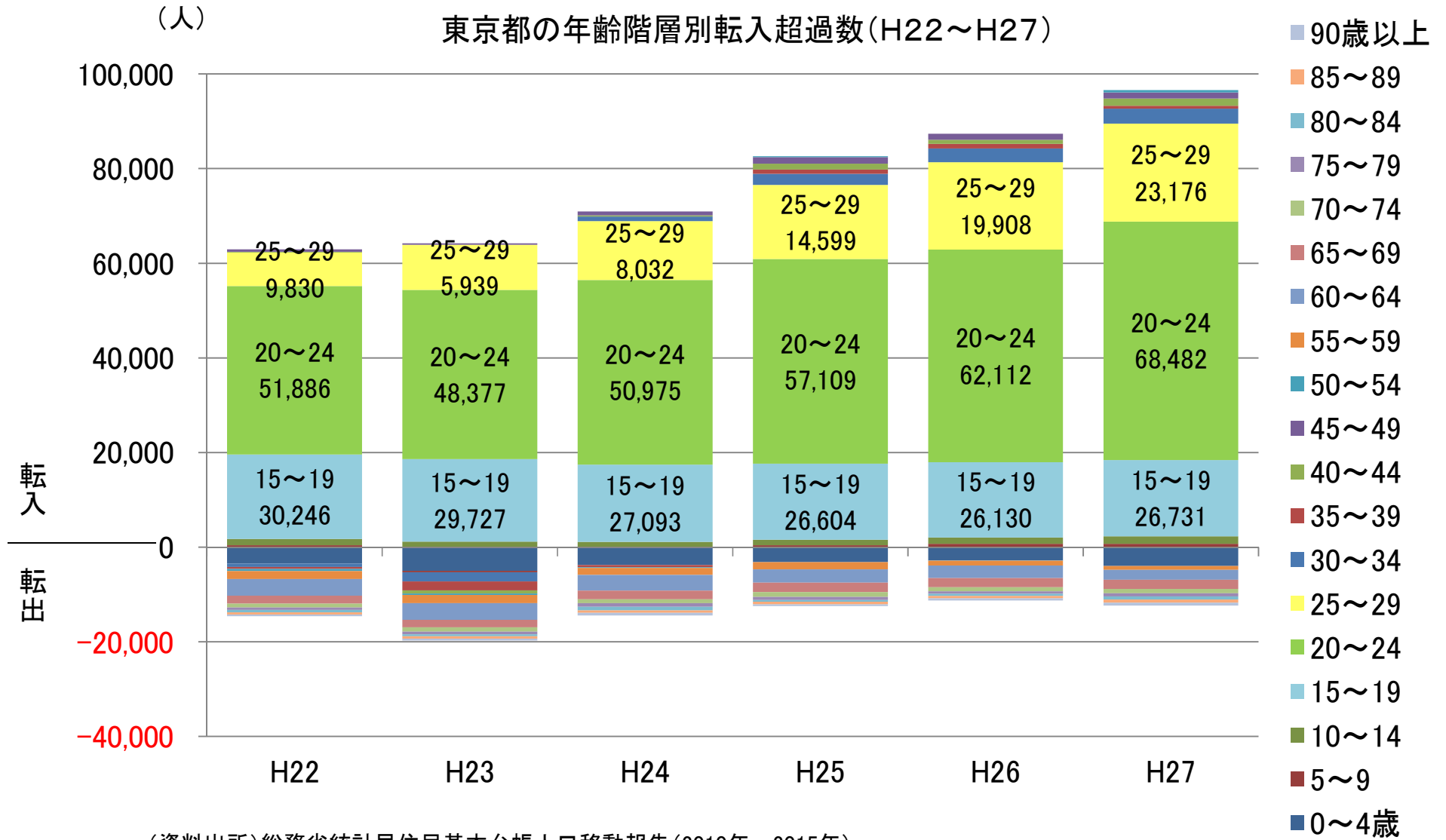
○東京圏への転入超過数の大半は15～29歳の若者が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が要因と考えられる。



(資料出所) 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2015年)  
 (備考) 東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)



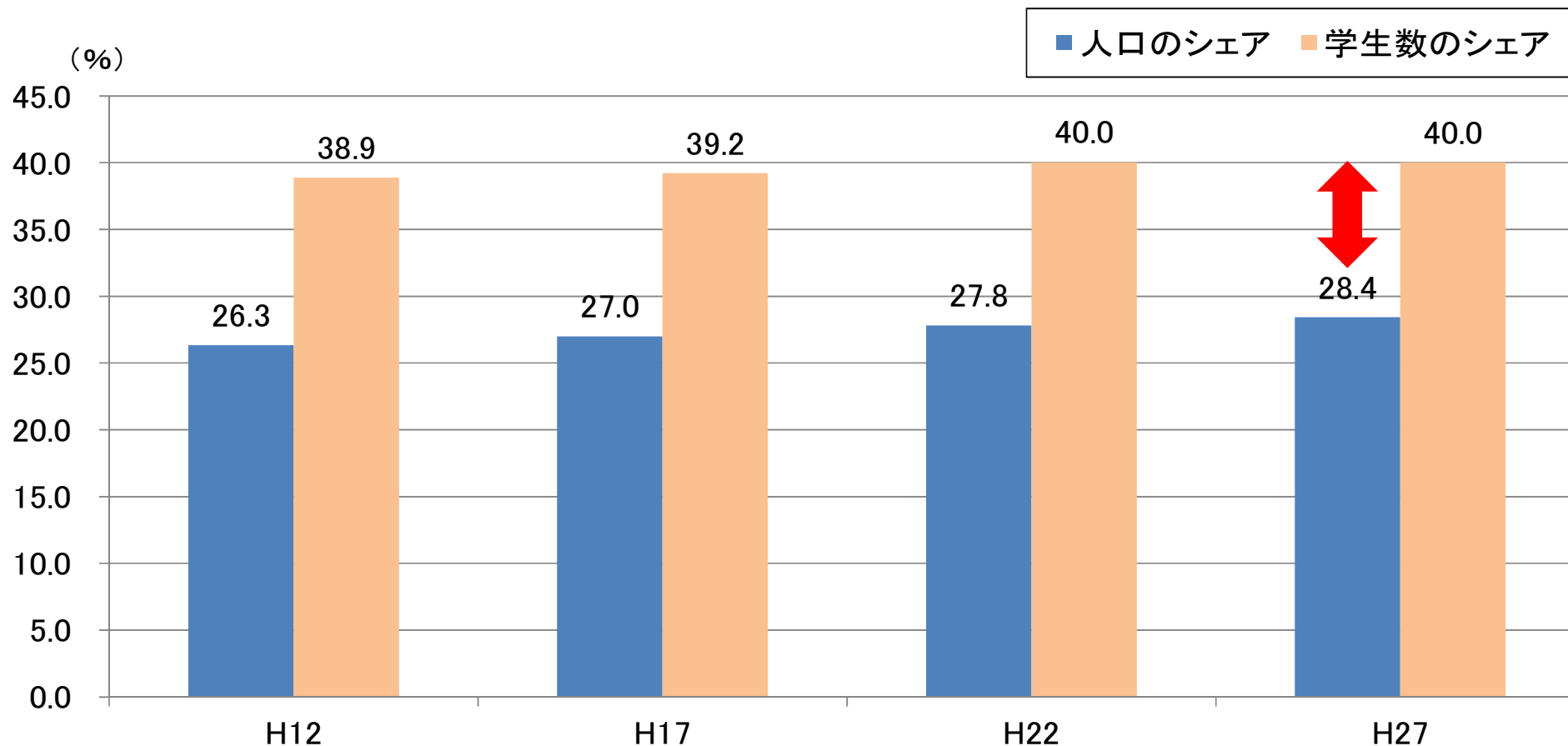
# 東京都への転入超過数(年齢階層別)



# 大学生の東京圏への集中状況

○東京圏の総人口比は、約28%であるのに対し、大学生は約40%が東京圏の大学に就学している。

東京圏への学生の集中状況(H22-H27)

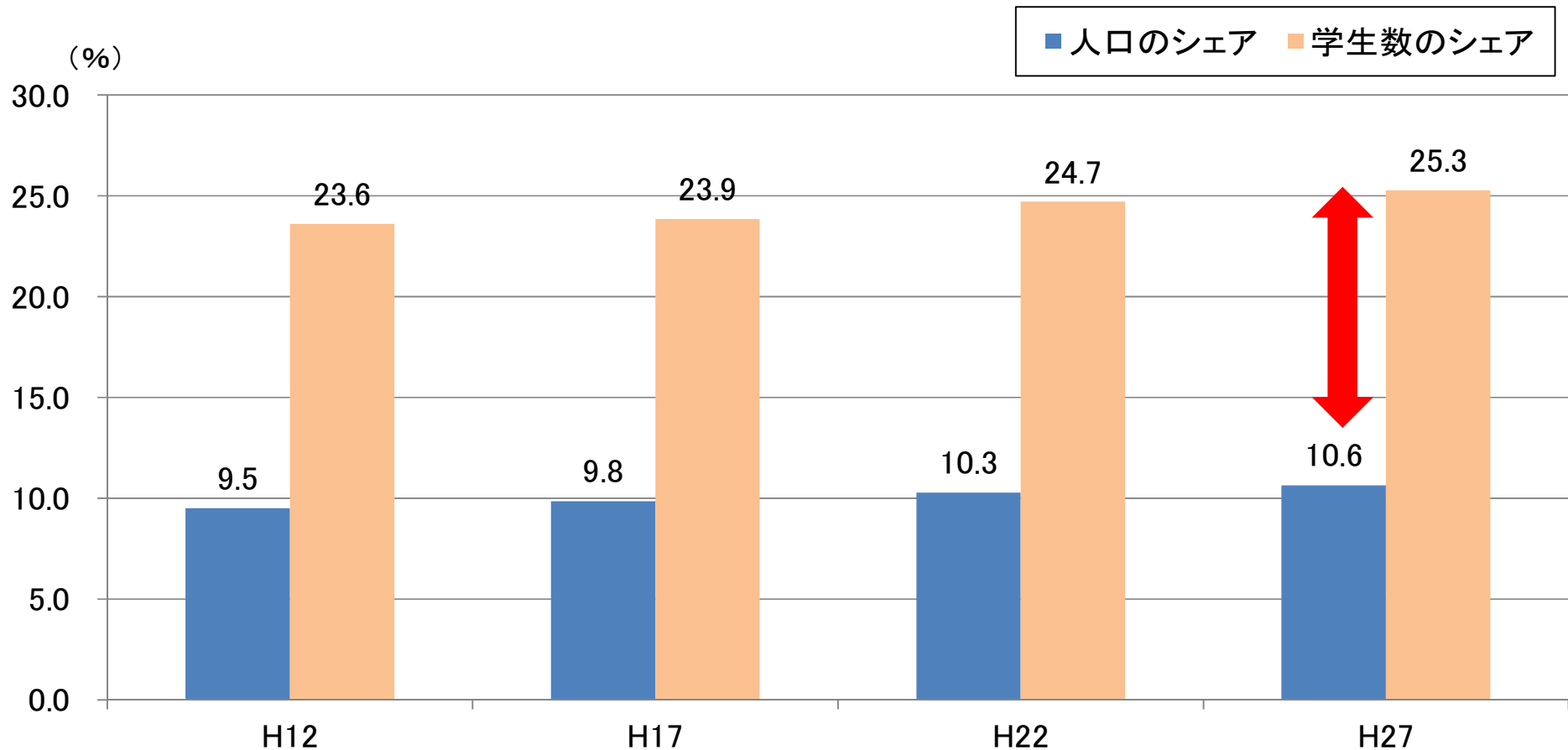


(出所)総務省「国勢調査」、文部科学省「学校基本調査」  
(備考)東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

# 大学生の東京都への集中状況

○特に、東京都は、総人口比の約10%に対し、大学生は約25%が東京都の大学に就学している。

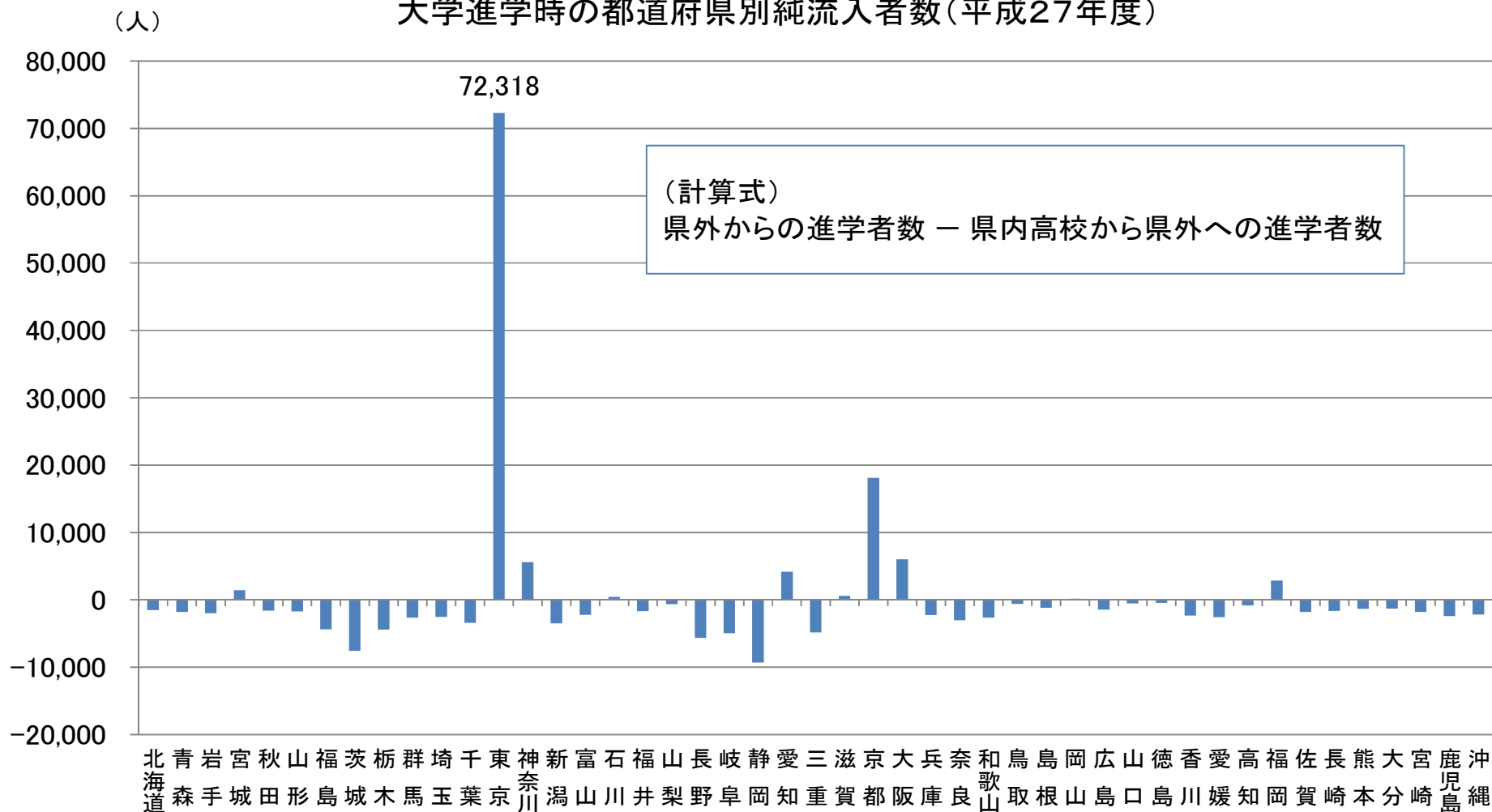
東京都への学生の集中状況(H22-H27)



# 大学進学時の都道府県別純流入者数

○学生の東京都への流入は突出している。

大学進学時の都道府県別純流入者数(平成27年度)



# 企業の本社移転状況

○本社を東京圏に転入した企業から、転出した企業を差し引いた件数は、104件(平成27年)と、平成3年以降で最多を記録。転入した件数(335件)も最多を記録。

東京圏への本社の転入超過数(H23-H27)

